

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 JXホールディングス株式会社

コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 日暮達也

TEL 03-6275-5009

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,304,083	△12.8	79,664	—	97,024	553.4	53,293	276.4
27年3月期第1四半期	2,640,850	△4.8	2,707	△95.0	14,850	△79.5	14,157	△60.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 71,099百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 5,754百万円 (△94.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.43	—
27年3月期第1四半期	5.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,494,323		2,477,240			26.4
27年3月期	7,423,404		2,429,849			26.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,978,299百万円 27年3月期 1,936,754百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,730,000	△13.1	115,000	706.1	140,000	233.4	70,000	296.4	28.15
通期	9,660,000	△11.2	250,000	—	310,000	—	160,000	—	64.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は、前回発表(平成27年5月11日)を見直しています。通期の連結業績予想については、前回発表を据え置いています。

なお、在庫影響(\*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(予想) 第2四半期(累計)	95,000百万円	(116.5%)	120,000百万円	(67.6%)
通 期	230,000百万円	(23.4%)	290,000百万円	(13.6%)

(\*) 総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	2,495,485,929 株	27年3月期	2,495,485,929 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	9,074,542 株	27年3月期	9,055,789 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	2,486,422,678 株	27年3月期1Q	2,486,485,769 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項及び持分法の適用に関する事項の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成27年7月31日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 全般

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)においては、中国をはじめとするアジア経済が減速したものの、米国経済が雇用情勢の改善から個人消費の堅調さを取り戻し、欧州経済も好調な個人消費が景気回復を牽引するなど、世界経済は全体として緩やかな回復となりました。

わが国経済については、雇用情勢の改善による個人消費の増加や企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が継続しました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初のバーレル当たり53ドルから、中東情勢への懸念により5月初旬には66ドルまで上昇しましたが、その後値を下げ、期末は60ドル、期平均では前年同期比45ドル安の61ドルとなりました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、中国の経済成長の減速を背景に、総じて低位で推移しました。期初はポンド当たり273セント、期末は260セント、期平均では前年同期比34セント安の275セントとなりました。

円対米ドル相場は、期初の120円から小幅に上昇し、期末は122円、期平均では前年同期比19円円安の121円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比12.8%減の2兆3,041億円、経常利益は前年同期比553.4%増の970億円となりました。

なお、在庫影響(総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた経常利益相当額は、前年同期比539.5%増の825億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### エネルギー

国内石油製品需要については、ガソリン等において前年度は消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響による落ち込みがあったため、前年同期に比べ増加しました。マージンについては、石油製品は、前年同期に比べて原油価格が下落したことによる自家使用燃料コストの減少があり、石油化学製品は、海外での装置トラブル及び定修の影響により、主力製品であるパラキシレンの市況が堅調に推移し、円安の影響もあり、前年同期に比べて良化しました。

また、前期末に比べて原油価格が上昇したことにより、在庫影響による会計上の利益が145億円発生しました。(前年同期比127億円の損益良化要因)

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ原油代が下落した影響を受け、前年同期比14.7%減の1兆9,045億円、経常損益は603億円の利益(前年同期は243億円の損失)となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は458億円の利益(前年同期は261億円の損失)となりました。

#### 石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、新規に生産を開始したプロジェクトが貢献した一方で、既存油田・ガス田からの生産量が減少したことから前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの暦年ベースの販売価格は、原油市況を反映し、前年同期に比べ下落しました。

探鉱事業については、平成27年4月に、オペレーターとして権益を保有するマレーシア・サバ州沖深海R鉱区において原油を発見しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比16.5%減の458億円、経常利益は前年同期比38.4%減の123億円となりました。

## 金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ下落したことなどから、前年同期を下回る利益水準となりました。なお、チリのカセロネス銅鉱山においては、平成26年5月に銅精鉱の生産を開始しましたが、銅精鉱の生産工程で生じる「廃さい(鉱石くず)」堆積場の整備等に時間を要することとなったため、フル生産の開始が遅れており、その早期実現に向けてグループ丸となって全力で取り組んでいます。

銅製錬事業については、電気銅価格は、銅のLME価格の下落はあったものの円安の影響により前年同期を上回る水準で推移しました。電気銅は玉野製錬所増強により生産量が増加したものの、販売量は輸出の減少を主因に前年同期に比べ減少しました。一方、銅鉱石の買鉱条件、硫酸の販売価格は前年同期に比べて改善しました。

電材加工事業については、各製品の販売量は、スマートフォン等のIT分野での需要増を背景に、概ね前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、貴金属の各製品価格は、金属価格の下落を主因に概ね前年同期を下回りました。集荷量は、前年同期に比べ銅は微減となりましたが、貴金属は増加しました。

チタン事業については、製品販売量は、需要の回復により前年同期を上回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.3%増の2,797億円、経常利益は前年同期比59.8%増の156億円となりました。

## その他

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12.8%減の891億円、経常利益は前年同期比5.1%減の70億円となりました。

建設事業については、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、公共工事は総じて弱い動きとなっており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化による収益力の向上に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高150億円(前年同期は172億円)が含まれています。

## 特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益13億円等により、合計で16億円となりました。

また、特別損失は、固定資産除却損30億円、減損損失10億円等により、合計で58億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は929億円となり、法人税等324億円、非支配株主に帰属する四半期純利益72億円を差し引き、親会社株主に帰属する四半期純利益は533億円(前年同期比276.4%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期純利益」とし、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

## (2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第1四半期末における資産合計は、前期末比709億円増加の7兆4,943億円となりました。
- ② 負債 当第1四半期末における負債合計は、前期末比235億円増加の5兆171億円となりました。有利子負債残高は、前期末比1,941億円増加の2兆8,143億円となりました。
- ③ 純資産 当第1四半期末における純資産合計は、前期末比474億円増加の2兆4,772億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比0.3ポイント上昇し26.4%、1株当たり純資産額は前期末比16.71円増加の795.64円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前期末比0.10ポイント悪化し1.28倍となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回(平成27年5月11日)発表した、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、第2四半期連結累計期間平均で、円の対米ドル相場:120円、原油価格(ドバイ原油):バーレル当たり61ドル、銅の国際価格(LME価格):ポンド当たり272セントを前提としています。

(前回予想:円の対米ドル相場:115円、原油価格:バーレル当たり60ドル、銅の国際価格:ポンド当たり270セント)

前回予想と比較して、円安に伴い原油価格が上昇したことを主因として、売上高は4兆7,300億円(前回予想比1,200億円の増収)となる見込みです。また、営業利益は1,150億円(前回予想比50億円の増益)、経常利益は1,400億円(前回予想に同じ)、親会社株主に帰属する当期純利益は700億円(前回予想に同じ)となる見通しです。

通期の連結業績予想については、前回発表を据え置いています。

この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当については、当四半期においては、前回予想(年間配当16円/株[中間配当8円/株、期末配当8円/株])からの修正はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

### （4）連結子会社の事業年度等に関する事項及び持分法の適用に関する事項の変更

従来、連結子会社等のうち決算日が12月31日であった連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更または連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しています。これらの変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及びその他の包括利益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	329,293	287,096
受取手形及び売掛金	1,007,386	884,383
たな卸資産	1,356,648	1,545,222
その他	305,233	324,181
貸倒引当金	△2,162	△2,292
流動資産合計	2,996,398	3,038,590
固定資産		
有形固定資産		
土地	951,647	952,349
その他(純額)	1,603,969	1,613,978
有形固定資産合計	2,555,616	2,566,327
無形固定資産		
	136,160	133,832
投資その他の資産		
投資有価証券	823,009	834,267
その他	923,762	932,621
貸倒引当金	△11,541	△11,314
投資その他の資産合計	1,735,230	1,755,574
固定資産合計	4,427,006	4,455,733
資産合計	7,423,404	7,494,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,551	686,986
短期借入金	819,555	889,061
コマーシャル・ペーパー	364,000	464,000
1年内償還予定の社債	42,480	42,480
未払金	797,590	659,126
引当金	38,480	20,448
その他	323,775	307,943
流動負債合計	3,066,431	3,070,044
固定負債		
社債	205,000	185,000
長期借入金	1,189,232	1,233,789
引当金	76,676	75,959
退職給付に係る負債	116,875	111,340
資産除去債務	117,433	116,212
その他	221,908	224,739
固定負債合計	1,927,124	1,947,039
負債合計	4,993,555	5,017,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	783,615	816,990
自己株式	△3,926	△3,936
株主資本合計	1,626,400	1,659,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,008	101,033
繰延ヘッジ損益	1,083	2,083
為替換算調整勘定	218,413	211,633
退職給付に係る調整累計額	3,850	3,785
その他の包括利益累計額合計	310,354	318,534
非支配株主持分	493,095	498,941
純資産合計	2,429,849	2,477,240
負債純資産合計	7,423,404	7,494,323

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,640,850	2,304,083
売上原価	2,504,378	2,082,289
売上総利益	136,472	221,794
販売費及び一般管理費	133,765	142,130
営業利益	2,707	79,664
営業外収益		
受取利息	701	674
受取配当金	5,720	14,784
為替差益	1,211	—
持分法による投資利益	9,655	10,288
その他	6,017	5,002
営業外収益合計	23,304	30,748
営業外費用		
支払利息	6,186	6,001
為替差損	—	1,291
その他	4,975	6,096
営業外費用合計	11,161	13,388
経常利益	14,850	97,024
特別利益		
固定資産売却益	23,666	1,303
その他	2,023	292
特別利益合計	25,689	1,595
特別損失		
固定資産売却損	64	346
固定資産除却損	2,018	3,040
減損損失	7,046	1,042
その他	1,020	1,329
特別損失合計	10,148	5,757
税金等調整前四半期純利益	30,391	92,862
法人税等	11,938	32,419
四半期純利益	18,453	60,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,296	7,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,157	53,293

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	18,453	60,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,598	13,879
繰延ヘッジ損益	△1,649	1,071
為替換算調整勘定	△17,590	△4,093
退職給付に係る調整額	△392	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,666	△113
その他の包括利益合計	△12,699	10,656
四半期包括利益	5,754	71,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,826	61,476
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,072	9,623

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,230,976	54,781	267,572	87,521	2,640,850	-	2,640,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,906	-	642	14,646	17,194	△17,194	-
計	2,232,882	54,781	268,214	102,167	2,658,044	△17,194	2,640,850
セグメント利益又は損失(△)	△24,345	20,020	9,741	7,357	12,773	2,077	14,850

(注1) セグメント利益又は損失の調整額2,077百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない  
 全社収益・全社費用の純額2,057百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	1,902,891	45,757	278,568	76,867	2,304,083	-	2,304,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,635	-	1,178	12,211	15,024	△15,024	-
計	1,904,526	45,757	279,746	89,078	2,319,107	△15,024	2,304,083
セグメント利益又は損失(△)	60,348	12,327	15,568	6,983	95,226	1,798	97,024

(注1) セグメント利益又は損失の調整額1,798百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない  
 全社収益・全社費用の純額1,793百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。